

三八地労連

第51回評議員会議案

日時 2011年2月8日(火)18:30～20:30

会場 三八教育会館2階会議室

次第

1. 開会あいさつ
2. 議長選出
3. 三八地労連議長あいさつ
4. 議事
 - ①活動報告
 - ②2011年春闘方針(案)について
 - ③2011年度暫定予算(案)について
 - ④2011年度役員の定数について
 - ⑤選挙管理委員の選出について
 - ⑥その他
5. 議案採決
6. 議長退任
7. 閉会あいさつ

評議員数(組合員50人に1人・端数切り上げで評議員を選出する)

県教組2・高教組2・年金者組合2

日赤労組・全医労・八医労・青銀労組・建交労鉄道・通信労組・建交労近鉄物流

建交労サンライズ産業・全港建・全法務・全司法・全労働職安・全労働基準

全運輸海運・全運輸航空・全運輸陸運・全建労八戸・全建労高瀬川・東北ビル従組

社会福祉事業団労組・郵産労

合計 27人

評議員会の成立要件：評議員総数の2分の1以上の出席【14人の出席で成立】

三八地労連(三八地方労働組合総連合)

八戸市柏崎一丁目 10-34 ☎・Fax 0178-47-8886

【経過日誌】

- 7/ 3(土) 三八地労連定期大会(21 人、来賓 2、ひだまりユニオン 2)
- 7/ 6(火) 八戸原水協事務局会議(4 人)、階上町訪問(平和行進と核兵器廃絶運動賛助の要請・新岡)
- 7/10(土) ゆきとどいた教育…幹事会(新岡/4 人)、教育なんでも懇談会(中道、山田、新岡/19 人+奥村)
- 7/13(火) 原水爆禁止世界大会学習会兼八戸原水爆禁止の会理事会(新岡/17 人)
- 7/17(土) 県労連幹事会(山田)
- 7/25(日) 三八母親大会(66 人)
- 7/26(月) 消費税街宣(9 人 50 筆)
- 7/27(火) 地労連幹事会①(5 人)、原水禁世界大会賛助要請行動(新岡、内田 11 社)
- 7/28(水) 原水禁世界大会賛助要請行動(新岡、内田 7 社)、八戸原水爆禁止の会事務局会議
- 7/30(金) 原水爆禁止世界大会壮行会(中道、新岡/14 人)
- 8/ 3(火) 青森生存権裁判を支援する八戸地区連絡会事務局会議(新岡/3 人)
- 8/ 6(金) ヒロシマの日行動(13 人、写真展通算で 118 筆)、被爆写真展(近藤、内田、山田、新岡)
- 8/ 7(土) 被爆写真展(近藤、矢代・木下、新岡)
- 8/ 8(日) 県労連幹事会(山田)、被爆写真展(内田、中川原、菊池、中屋敷、下屋敷、新岡)
- 8/ 9(月) 被爆写真展(内田、近藤、新岡、中川原)、ナガサキの日行動(さくら野前 14 人 60 筆)
- 8/17(火) 東北ビル従組の解雇問題対策会議(中山、荒谷、新岡他)
- 8/18(水) ゆきとどいた教育…幹事会(新岡/4 人)
- 8/20(金) いしずえ碑 10 周年記念のつどい(新岡)
- 8/21(土) 戦争体験を語るつどい(中道、新岡/50 人) ※長内署名 34 筆
- 8/24(火) 生存権裁判を支援する八戸地区連絡会街宣・署名、地労連幹事会②(5 人)
- 8/28(土) 県労連定期大会(山田、新岡、南、矢作一県医労)
- 8/30(月) 青森生存権裁判支援八戸地区連絡会総会(新岡/28 人) ※長内署名 18 筆
- 9/ 2(木) 原水爆禁止 2010 年世界大会報告会(山田、新岡/21 人)
- 9/ 7(火) 文化厚生部会議(4 人)
- 映画「赤貧洗うがごときー田中正造と野に叫ぶ人々」上映実行委員会(新岡/11 人)
- 9/ 9(木) 6・9 行動、コープあおもり 13:30(新婦人 4+1 人 76 筆)、三春屋前(4 人 13 筆)
- ゆきとどいた教育…幹事会(新岡/4 人)
- 9/11(土) 県労連幹事会(山田)
- 9/16(木) 生存権裁判を支援する八戸地区連絡会事務局会議(新岡/3 人)
- 9/17(金) 私学入学金先取り問題記者会見(ゆきとどいた教育…三八の会、4 人、6 社)
- 9/18(土) 東北ブロック原水協学校兼三沢平和学習会(新岡/三八 8 人、全体で 55 人程度)
- 9/19(日) 東北ブロック原水協学校・三沢基地見学(三八 3 人)
- 9/24(金) 労働相談(田中、新岡) ※不当解雇→ひだまりユニオン加入・労働審判
青森生存権裁判傍聴、消費税街宣(新岡/5 人 40 筆)、自治体要望書対策会議(菊池/8 人)
- 9/26(日) 青森生存権裁判を支援する会夜越山バーベキューレク(新岡・八戸から 22 人/72 人)
- 9/28(火) 地労連幹事会③(5 人)
- 9/29(水) 健康まつり実行委員会⑤(新岡一地労連、佐藤一年金者組合…署名団体として出席)
- 10/ 1(金) 映画・赤貧洗うがごとき上映実行委(新岡)
- 10/ 3(日) 八戸医療生協健康まつり(ゆきとどいた… 3 人 114 筆、年金者組合署名 4 人 207 筆)
- 10/ 6(水) 6・9 行動、三春屋前(3 人 14 筆)、ゆきとどいた教育…幹事会(4 人)
- 10/ 8(金) 階上町教育長との懇談(ゆきとどいた教育を考える三八の会、4 人)
- 10/ 9(土) 県労連幹事会(山田)

- 10/14(木) 県原水協理事会(新潟) ※ 11/16~17 盛岡・東北 B 事務局長会議、12/1 全国理事会に八戸から
 社保協・高齢者運動連絡会合同会議(新潟)、映画・「赤貧…」上映実行委学習会(新潟、山田)
- 10/15(金) 年金者一揆県集会(三八から 23 人/200 名)
- 10/17(日) 地労連秋のレク(15 人、おおのキャンパス)、朝市署名(ゆきとどいた教育…の会)、9 人 80 筆
- 10/19(火) 派遣法の実行ある改正の臨時国会での実現を求める要請(新潟—大島、田名部)
- 10/25(月) ハローワークアンケート(新潟、菊池 82 枚回収/99 枚配布)
 生存権裁判を支援する会街宣(新潟/9 人 32 筆)
- 10/26(火) 市教委懇談(ゆきとどいた教育を考える三八の会、新潟/4 人)
 ゆきとどいた教育を考える三八の会幹事会(新潟/5 人)、映画「赤貧…」上映実行委員会(新潟/9 人)
- 10/27(水) 地労連幹事会④(5 人)、年金者組合秋のレク(六戸ヘルスセンター、20 人)
 消費税街宣・署名(欠、9 名 25 筆)
- 10/29(金) 社保協キャラバン事前学習会(新潟/23 人)
- 10/30(土) 国連軍縮週間「核兵器のない世界を」署名(4 人 45 筆)、沖縄の会・沖縄平和ツアー報告会(20 名)
- 11/ 1(月) 2010 年自治体要望書の提出(市民連携推進課)
- 11/ 2(火) 社保協キャラバン(新潟、菊池、年金者組合他)、八戸市(29 人)、階上町(15 人)、南部町(10 人)
- 11/ 3(水) はちのへ九条の会 DVD 講演会(32 人)
- 11/ 4(木) ハローワークアンケート(9:00~11:00 新潟) ※ 87 枚配布、45 通の回収
- 11/ 5(金) 社保協キャラバン(新潟/12 人)、五戸町(赤坂)・新郷村(山岸)・三戸町(大向)・田子町
- 11/ 6(土) 6・9 行動(5+2 人 44 筆)
- 11/6~7 あおもり教育のつどい(県教育会館等)
- 11/11(木) 映画「赤貧…」上映実行委員会(新潟)
- 11/16~17 原水協東北ブロック事務局長会議(新潟/8 人—日本原水協安井事務局次長)
- 11/17(水) 年金者組合支部委員会(新潟/26 人)
 JMIU 栃木県支部いすゞ自動車分会・五戸豊弘書記次長が事務所訪問
- 11/19(金) デーセントワークデー(山田、新潟) ※ティッシュの配布 170 個
- 11/20(土) 教育講演会(新潟/28 人)、県労連幹事会(山田)
- 11/22(月) 自治体キャラバンまとめ会(新潟/7 団体と松田・10 人)
- 11/23(火) 「赤貧…」上映会(① 120 人② 38 人③ 30 人計 188 人) ※ティッシュ 180 個配布
- 11/24(水) 消費税街宣(新潟/9 人 34 筆) ※ティッシュ配布 30 個(5 分超)
- 11/25(木) 地労連幹事会⑤(7 人)
 生存権裁判街宣(新潟/8 人 35 筆) ※ティッシュ配布 210 個(生健会のヘルプ)
- 11/27(土) 県高齢者大会(新潟/八戸から 23 人、全体で 236 人) ※いすゞ署名 25 筆
- 11/29(月) 原水爆禁止世界大会&平和行進報告書発送(7 首長、市議会議長、16 社)
- 11/30~12/1 原水協全国事務局長会議・東京(新潟)
- 12/4(土) 核燃学習会(新潟、菊池、松山、小山、松橋/43 名)
 県労連幹事会(山田)、八戸生健会忘年会(69 名)
- 12/ 6(月) 6・9 行動(コープ、9 人 45 筆 1016 円)、映画「赤貧…」実行委・反省会(欠)
- 12/ 8(水) ゆきとどいた教育…幹事会(新潟/5 人)
- 12/9~10 年金者組合忘年会(17 人)
- 12/11(土) 県労連学習会(およそ 40 名)、評議員会(山田、新潟/24 名・計 29 名) ※いすゞ署名 25 筆
- 12/15 県原水協理事会(内田、新潟)
- 12/18 デーセントワーク行動(中道、山田、新潟) ※ティッシュ配布 220 個(25 分)
 国民救援会八戸支部定期大会(新潟—来賓、山田—青銀労組/40 名) ※いすゞ署名 25 筆

- 12/20 八戸原水爆禁止の会事務局会議(新潟/4人)
- 12/21 地労連幹事会⑥(5人)
- 12/22 ひだまり組合員支援(新潟)、日本高齢者大会八戸地区実行委(新潟/11人)
- 12/24 生存権裁判街宣(新潟/5人10筆)
- 12/29~1/3 事務局閉鎖
- 1/9(日) 6・9行動(新潟、菊池/11人42筆)、新春宣伝行動一中止
- 1/14(金) 三八地労連旗びらき(34人、来賓10人8組合24人)、全労働八戸職安分会定期大会
- 1/15(土) 県労連幹事会(山田)
- 1/19(水) ゆきとどいた教育…幹事会(新潟7人)、日本高齢者大会を成功させる集い(新潟/三八13人・全115人)
- 1/20(木) 公契約学習会(奥村、12人)、地労連幹事会(5人)
- 1/22(土) はちのへ九条の会2011年世話人・賛同者総会、県学習協安保・基地問題学習会
- 1/26(水) レク担当者会議(山田、新潟)、消費税街宣(新潟/9人32筆)
- 1/27(木) 労働相談(継続→1/31)
- 1/29(土) ボウリング大会
- 2/3(木) 原水協全国理事会・東京(新潟)
- 2/4(金) 年金者組合新春のつどい
- 2/5(土) 県原水協理事会総会
- 2/6(日) 6・9行動
- 2/8(火) 地労連評議員会

Ⅰ 定期大会以降の活動

1. 地労連定期大会

7月3日三八教育会館で第22回定期大会を開催、代議員・傍聴者あわせて21名が参加した。中道議長はあいさつの中で、各単組の役員が地労連役員としてもがんばっていることにふれ、お互いの協力を訴えた。谷崎県労連副議長、松橋日本共産党地区常任委員が来賓あいさつ、ひだまりユニオンの田中委員長と高杉さんが不当解雇撤回闘争への支援を訴えた。

議案審議では、非正規職員の正社員化と均等待遇を求める全国キャラバン行動を行ったことや正社員化の流れを作り出した郵産労の活動、年金者組合からナショナルミニマム(生保や最低保障年金、最低賃金)について、関係団体・組合の協議・相談の提案があった。県教組からは教員免許更新制度についての発言(署名の要請)、高教組からは、臨時講師が職員の四分の一にもものぼる職場の状況や30代の先生は毎年不合格で身の振り方を考えざるを得ないこと、自立支援法廃止を公約した民主党の方針転換等についての発言があった。八医労からは、肺炎球菌ワクチン等の助成について「一定の前進」と評価し、インフルエンザについても市に働きかけていこうとの発言があった。職安分会からは、就職支援関連で、自立支援法の場合二、三万円の「賃金」から8900円もの利用料を引くことは疑問、見直しをとの意見があった。議案採択の後、中道議長、新潟事務局長など7名の役員・2名の会計監査を選出した。

2. 東北ビル従組のリストラ問題

ラピアで、単価の引き下げを通告され9月いっぱい契約を終了することになった。会社は、組合員を含むラピア勤務の正社員(3人)、パート、アルバイト(50人程度)のすべての解雇を通告した。組合として解雇撤回の団交を申し入れたが支店長が拒否、地労連と連名の要求書を再度提出することにした。しかし、(定年退職直前だった)該当組合員が「団交はしなくていい」との姿勢に転じたため、全国一般役員とも協議、解雇撤回闘争は困難と判断した。

3. ハローワークアンケート

10/25(月)午前、来場者が多い駐車場側の入り口で実施した。82名の回答があった。以前、八戸市役所も同様のアンケートを実施しており、労働運動の一環なので協力をと訴えた。11月4日にも実施し、計127通の回答を得た。集計は県労連が行い記者会見で発表した。

4. 労働相談

2 時間の遅刻して解雇された(電話で交代者に連絡したにもかかわらず)。働きづらい職場なので(解雇予告後の一ヵ月は針のむしろ)復帰の希望は「弱い」。ひだまりユニオンに加入し、法テラスを活用して労働審判の手続きをとりたい。店長と顔をあわせたくないの、団体交渉はやりたくないという考えだった。法テラスの利用が可能になり、第 1 回の労働審判が 12/22 に行われた(新潟支援)。パートの仕事はしているが経済的な困難があり、社協の貸し付けを受けた。労働審判での調停成立を期待している。

5. 自治体要望書の提出

各組合から提出された要望と当面する暮らしの問題や過去の要望書をもとに検討会を行い、11 月 1 日八戸市に提出した。要望書では、「地域主権改革」の名による国出先機関の統廃合反対、ドクターヘリの増機、子宮頸がんワクチンの公的接種、65 歳からの肺炎球菌ワクチン接種助成、国立病院の単体での存続、高齢者団体の公民館使用料無料化等を新たにに取り上げ、1 月末までの回答を求めている。

1/22 付デーリー東北紙によれば、2011 年 2 月(下旬)～2012 年 3 月までの間、子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌ワクチンが無料接種となった。

6. 社保協キャラバン

①後期高齢者の健診項目が八戸と三戸以外は国保健診と同じ、独居の高齢者の緊急通報システムが南郷以外の八戸と新郷村だけ県社協の福祉安心電話を利用していない、八戸市の国保税減免制度の収入基準がおかしい(業者の場合売上が収入としてカウントされている)こと等が分かった。

② 11/22 まとめ会では、八戸市の「国保税減免基準」—事業者の場合、収入＝売上とされていて、減免が必要な人が該当しない—ことについて、不合理だと意見が一致。また、所得証明書や確定申告を資料とするので、当年度の減収(失業等)が考慮されないことも問題として確認された。窓口での一部負担金の減免についてはこれからの設定で交渉の余地があることが提起された。

7. 八戸原水爆禁止の会

①原水爆禁止 2010 年世界大会報告会

青森銀行労組の畠山洋子さんは、石棺におさめられた 26 万 9446 人の死没者名簿、原爆の子の像の佐々木禎子さんが回復を祈りながら折った鶴、世界遺産に登録された原爆ドームなど、戦争の悲惨さをリアルに伝える一つひとつの説明に心を重くした、「被爆者の誓いと祈りを共有してください。一緒に歩み続けましょう」というセッコ・サーロウさんのよびかけが印象に残った、誰もが平和な世界を願っている、今まで以上に自分のこととして学習し、考え行動していきたいと思うと述べた。

八戸医療生協の梅津諒さんはスライドで報告。通所リハビリの職場で働く梅津さんには施設の利用者から千羽鶴が託されたが、それを原爆の子の像に捧げた写真も示されていた。被爆資料とともに、若い仲間との交流、民医連の仲間との交流などの写真もあり、楽しかった一面を知ることができた。動く分科会で岩国基地を見て感じた矛盾も報告、大会での行動と学びの様子がよく分かった。

②三沢平和学習会兼東北ブロック原水協学校

講演の齊藤光政氏は、「青森県の軍事基地と三沢米軍基地の実態」と題しての講演。三沢は、世界最高レベルの戦闘爆撃機を 80 機もかかえている(ミサイルサイトなどを精密爆撃することができる特殊攻撃部隊 F16 が 40 機-米軍、F16 を改良した F2 が 40 機—航空自衛隊)出撃基地だ。車力に X バンドレーダーがあり三沢の JTAGS と連動する、むつ市釜臥山には自衛隊のカメラレーダーが来年完成予定だ。これらはミサイル防衛システムの一環。集団的自衛権行使の体制がつくられていて、武器の共同開発で武器輸出 3 原則も形骸化されようとしている。米軍は、すでに安保条約の極東条項から大きく逸脱した行動をとっている等をたいへん具体的に解き明かした。

③被爆写真展、6・9 行動

8/6 ～ 9 日、まちの駅市民ギャラリーで「原爆と人間」(被団協作成)、証言ビデオ(広島平和記念資料館・啓発担当)、原爆瓦(黒石・三上恵子)、世界大会報告書等を展示し、DVD(県原爆被害者の会、

小山隆晟)を上映した。NHK が取材、全県に放映された。6・9 行動は継続的にすすめられ、ヒロシマの日(13 人 100 筆→新婦人の署名用紙)・ナガサキの日(14 人 60 筆)行動も取り組まれた。

8. ゆきとどいた教育を考える三八の会

私学の入学金「先取り」の中止を求めて記者会見を行った。「入学の意志が確定していない段階(公立の結果待ち)段階で入学金の納付を強いるのはおかしい、青森、弘前など県内他地区では、このようなことはやめているのに八戸だけに残っているのもおかしい、中止を」とアピールした。翌日のデーリー東北に大きな見出しで掲載され、市民の反響を呼んでいる。会として、1 月から再度この問題に取り組むことにしている。

第 11 回教育講演会は 11 月 20 日に開催された。講師の神江美さんは、「僕に、食べ物ちょうだい」と買い物袋を手にした人にねだる小 4 の児童の行動は障害を持つ母親のためだった、1 歳半のホームレス-若い両親と一緒に家を失った、食べ盛りの子 3 人を残し餓死した札幌の母-生活保護は認められなかったことを述べた。そして、青森県で相談を受けた事例の中にも子どもたちの悲しい現実がたくさんあり、つらい実態や怒りを行動のエネルギーとし運動を続け、生活福祉資金や母子寡婦福祉資金の改善を勝ちとり、小中学生の無保険状態の解消・高校生世代まで救済対象とし、今、生存権裁判が社会保障改悪阻止の軸になっていることを語った。

9. 組織活動

①年金者組合への紹介を各組合に依頼、県教組からの紹介が加入につながった。

②秋のレクは 10 月 17 日に行った。場所は「おおのキャンパス」、好天に恵まれたのが昨年との違いである。午前中はパークゴルフを楽しみ、昼はバーベキューで交流した。参加は、年金者組合と郵産労、県教組、八医労、青銀労組のみなさん、最後に記念写真を撮った。

③地労連ニュースは 112 号から 115 号まで発行した。単組の記事が少ないので協力を求めたい。

④1 月 14 日、三八地労連旗びらきを行い、参加者は 34 人だった。各組合への参加要請数をもう少し増やしても良いと思う。予算は地労連財政からの持ち出しを前提に低額(2000 円)にした。初めての折詰は好評。ビンゴの景品は、商品券(500 円)+ちひろカレンダー(3 位まで)とした。8 組合すべての発言が旗びらきらしくて良かった。

⑤情報の共有をめざして三八地労連 Web を 1/9 に開設した。<http://sanpachi.mizubasyou.com/>

10. その他の行動

①東奥学園長内先生を職場に戻す会の最高裁あての署名(団体、個人)

②全労働からの依頼で「労働行政体制拡充・強化をめざす署名」

③県労連の要請で、雇用の継続を求めるアンフィニ、JMIU オリエンタル工業の署名、JIMU 栃木支部の五戸豊弘さんの依頼で、雇用の継続を求めるいすゞ・ホンダ・キャノンの署名

④教育全国署名(各組合、健康まつり、朝市-高教組)

⑤映画「赤貧洗うがごとき-田中正造と野に叫ぶ人々」上映運動(上映会は 1/23)

⑥全労連提起のディーセントワークデー行動(毎月第 3 金曜日)に取り組んでいる。ディーセントワークについての認識が進んでおらず、幅広い取り組みになってはいない。

⑦日本高齢者大会八戸地区実行委員会への参加

⑧奥村議長を講師として公契約学習会を行った。

【1号議案】2011年春闘方針

I 春闘をめぐる情勢の特徴

(1) 下がり続ける賃金

日本の労働者の賃金は、2009 年の 1 年間で 23 万円 (5.5 %) も減少し、年収 200 万円以下の労働者が 1099 万人にも達している(国税庁・民間給与実態統計調査)。そして、15 歳から 34 歳の青年で自立し

て生活できるのは、正規労働者でも 51.6 %、非正規労働者では 30.3 %にしかすぎない状況がある(厚生労働省の調査)。労働者世帯の貯蓄高が大きく減少し、2 人以上世帯の 22.3 %に貯蓄がないという民間シンクタンクの調査結果も出されている。

賃金が低下し、国内での消費が減少している日本だけが、経済停滞が続いている。バブル崩壊後の 1992 年から 2009 年までの GDP(国内総生産)の伸び率は 0.8 %で、他の先進国の半分以下の状態である。賃下げ、消費の減少、経済成長の停滞、そして賃下げという悪循環が続く限り、労働者・国民のくらしが好転しないことはもはや明らかである。「欧米先進国でできている賃上げになぜ日本の企業は応えないのか、一部の労働組合はなぜ賃金引き上げ要求さえしないのか」。批判を強め世論化することが求められている。

(2) 非正規労働者の増加と大幅な賃金低下、深刻化する労働者の貧困

賃金低下は、雇用形態や産業、地域などによる格差が是正されないまま、非正規への置き換えや産業間の雇用の流動化、成果主義人事管理などが強行されたことが影響している。賃金が相対的に低く抑え込まれている第 3 次産業の雇用が増えた上に、経済危機の影響も口実にした一時金の大幅削減も平均年収の大幅ダウンの主な原因になっている。春闘では、賃金低下の原因と考えられるこれらの点に目を向け、正規労働者と非正規労働者の均等待遇実現、産業間格差の是正、年収ベースでの賃金改善の要求を職場段階から強めることが必要である。

(3) 改善しない雇用状況とその悪影響の広がり

2010 年 9 月の完全失業率は 5.0 %で、高止まりしている。有効求人倍率も 0.55 倍に低迷したままである。9 月末時点で、2011 年 3 月の高校新卒者の就職内定率は 40.6 %、大学新卒者の就職内定率は 57.6 %と過去最低の数字で「就職氷河期」状態となっている。失業の長期化が 15 ~ 34 歳の青年層で顕著なことも含め、青年層での雇用状況の悪化はとりわけ深刻である。経済危機や円高などが起きるたびに、非正規労働者が増える「非正規労働中心の社会」への危機感を高め、「期間の定めのない直接雇用」が当たり前の社会をめざした取り組みを、職場と地域の双方で強める必要がある。

(4) 史上空前のカネあまり状態の大企業

1 月 19 日に発表された「経労委報告」では、一部大企業の利潤最大化＝国際競争力強化のために、わずかなベースアップ要求や処遇改善要求さえ一蹴している。しかし、給与総額を 9 兆円も減少させた 09 年に、資本金 10 億円以上の大企業は、内部留保を 233 兆円から 244 兆円に積み上げ、手元資金も 52 兆円に膨張させた。上場企業は株主配当を回復させ、報酬 1 億円以上の役員は 280 人に上っている。財界は「他国より法人税が高い」から減税をと主張しているが、企業が負担する社会保障負担の低さには口をつぐんでいる。大企業、とくに輸出型製造業の大企業に、正規雇用拡大や下請けいじめの是正、税・社会保障での応分の負担を迫る世論を高めることが春闘勝利の展望を切り開くことになる。

(5) 公約違反をくり返す民主党政権

①菅民主党内閣は、09 年総選挙でのマニフェスト破りを繰り返している。後期高齢者医療制度廃止を医療制度改悪にすり替え、普天間基地の「辺野古移設」の強行、日米同盟の「深化」、「武器輸出三原則」解禁を含む「防衛計画の大綱見直し」、法人税の減税を進めている。発足したばかりの改造内閣は、消費税増税と TPP(環太平洋連携協定)参加推進という、日米財界の要求に全面的にこたえる布陣を敷いている。TPP が完全実施されると、政府試算でも、農業や関連産業を中心に 340 万人の雇用が失われ、GDP を 7.9 兆円減少させるという。食の安全基準や農林水産物の規格、医療や雇用をめぐる規制なども非関税障壁として撤廃・緩和される。一部の輸出大企業の利益のために、国民の健康や経済・くらしが犠牲にされてはならない。

②国民への行政サービスを地方自治体に押し付ける地域主権改革が、地域主権戦略大綱に基づき急ピッチで進められてる。地域主権改革では、①国の社会保障実施などにかかわる責任を投げすて、地域間格差の拡大や社会保障サービスの低下、国民負担増などを招き、自治体機能そのものも弱体化させる

こと、⑥自治体のさらなる広域化と改編により身近な住民サービスが切りすてられ、「限界集落」などの問題がより深刻化すること等が懸念される。「補助金の一括交付金化」や保育など行政サービスの最低基準を定める「義務付け・枠付けの廃止」、国の出先機関廃止と事務、権限の自治体移譲などが、当面の課題とされている。このような地域主権改革の強行は、社会保障サービスの最低基準引き下げと同時に国民負担増などを伴うことは、先行した介護制度の現状からも明らかである。地域主権改革が、これまでの公務リストラ以上に国民生活に悪影響を及ぼし、公共サービスを形骸化させて安心・安全なくらしを奪う危険なものであることを訴え、反対世論を地域から高めなければならない。

(6) 青森県の 2010 年 11 月の有効求人倍率(原数値)は 0.48 となり、前年同月を 0.13 ポイント上回った。八戸職安では 0.54 倍(原数値)で前年同月を 0.15 ポイント上回っている。2008 年度の水準に回復しているが就職の困難さが緩和されたとは言えない。

11 月に開催された「非正規労働を考えるシンポジウム」(県及び県労働協会主催)の基調講演では、本県は労働者の正社員比率が低いこと、男性壮年層(25 歳から 54 歳)の年収分布の最頻値が、正社員は 300 ～ 399 万円であるのに対し、パート・アルバイトは 100 ～ 149 万円、派遣・契約社員は 150 ～ 199 万円と格差が深刻であること、さらに、25 ～ 44 歳層の男性の既婚率が正社員では 64.1%なのに対してパート・アルバイトは 10%未満、嘱託・その他では 36.5%で正社員を大きく下回っていること等が問題提起された(労働青森No. 120)。

ガラス固化体(高レベル放射性)製造試験が難航している六ヶ所村の使用済み核燃料再処理工場について、日本原燃は 2010 年 10 月としていた完成時期(試運転終了)を 2 年延期し、2012 年 10 月とする工事計画の変更を行った。核燃料サイクル施設立地反対連絡会議は、サイクル事業の根本的な見直しを国に求めるよう要求する知事あての文書を県に提出、核燃サイクルから再生可能エネルギー利用への転換と高レベル放射性廃棄物や使用済み核燃料の県への搬入中止など 4 項目を求めている。

釜臥山山頂に建設された警戒完成レーダー FPS-5(カメラレーダー)は今年度末の運用開始が予定されている。米軍のミサイル防衛戦略の一環を担うと想定される施設の稼働により、本県は新たな危険を抱え込むことになる。

II 2011 年春闘で実現をめざす重点課題

1 すべての労働者の賃金引き上げと雇用の安定を追求する

(1) 「誰でも時間額 100 円以上、月額 1 万円以上の賃金引き上げ」の実現をめざす。企業収益が急回復している現状もふまえ、年収の低下に歯止めを打ち、改善を迫る要求を確立する。

(2) すべての労働者を対象にした「時給 1000 円以上、日額 7500 円以上、月額 160000 円以上」の要求を組織し、最低賃金引き上げ要求を職場から強める。

2 労働時間短縮などによるすべての労働者に働きやすい職場を追求

(1) 週 60 時間以上労働の根絶、サービス残業の全廃、年休の完全取得などの具体的な要求を確立し、取り組みを具体化する。

(2) 制度改正に伴い、2011 年 4 月からは、次世代育成支援対策推進法にもとづく「行動計画」の策定が 101 人以上規模の企業に求められ、2013 年から被用者年金報酬比例部分の支給開始年齢が引き上げられることに対応した 60 歳代前半の雇用確保が求められている。各組織での労働協約締結、改定に取り組む。

3 最賃闘争、公契約適正化運動を前進させ「地場賃金相場」引き上げを追求

(1) 地域最賃引き上げの要求運動の前進をめざす。

(2) 公契約条例制定の要求と共同を地域から組織する。

(3) 官製ワーキングプアの課題を低賃金労働者の解消、地域での地場賃金相場の引き上げの取り組みに位置づけて取り組む。

4 「雇用守れ、仕事よこせ」の声を組織し「安定した良質な雇用」を追求

- (1) 公的就労も含めた雇用の場の拡大、「雇用と仕事の提供」を自治体に求める要求運動を強める。
 - (2) 地域経済に深刻な被害を与える「環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)」などに反対し、共同の取り組みを強める。
- 5 雇用の安定と社会保障拡充による「福祉国家」をめざし制度要求の実現を追求
- (1) 労働者派遣法の抜本改正、有期雇用規制強化を
 - (2) 「パート労働法」改正などによる「同じ仕事には同じ賃金」の制度規制を
 - (3) 公共サービス切りすて、公務リストラの「地域主権改革」に反対
 - (4) 医療、介護保険、保育制度の改悪に反対し改善を
 - (5) 最低保障年金制度など最低生活保障制度の拡充を
 - (6) 法人税引き下げに断固反対し、大企業・大金持ち優遇税制の撤廃を
- 6 新たな改憲策動、日米安保体制の強化を許さず平和・民主主義の前進を追求
- (1) 沖縄県民の総意や国民の反対を無視して進められる日米軍事同盟強化、軍事大国化に反対
 - (2) 軍事費の聖域化を許さず、新たな「在日米軍駐留経費負担特別協定」締結に反対

Ⅲ 行動、行動日の設定(全労連、県労連)

- 2/10 2.10 中央行動
- 2/18 ディーセントワークデー
- 2/20 県春闘決起集会
- 2/28~3/1 公契約キャラバン(三八管内)
- 3/3 3.3 中央行動
- 3/11 重税反対全国統一行動
- 3月中旬 第1次集中回答日
- 翌日 ストを含む全国統一行動、地域1日総行動
- 3/18 ディーセントワークデー
- 3/19~20 県労連組織拡大交流集会
- 4月中旬 統一行動の配置
- 4月~5月 制度要求実現の行動

【第2号議案】2011年度暫定予算(案)

2011年度暫定予算について、下記のとおり執行することの承認を求める。

1. 執行期間 2011年4月1日から6月30日
2. 執行額 2010年度予算額の4分の1を限度とする。各科目についても4分の1とする。

【第3号議案】2011年度役員定数について

役員選挙規則第4条の規定に基づき、2011年度役員定数を下記のとおりとする承認を求める。

1. 副議長2名
2. 幹事5名
3. 会計監査2名

〈議長1名・事務局長1名・事務局次長2名は規約第20条で規定〉

【第4号議案】選挙管理委員の選出について

選挙管理委員を3名とし、役員選挙規則第3条第1項の規程に基づき、下記3名の選挙管理委員の選出を提案する。

■■■■■ (県教組)・■■■■■ (年金者組合)・■■■■■ (全医労)

